

基本目標 4 子どもと子育てにやさしいまちづくり

主要課題 4 - 1 安心して外出できる環境の整備

| 事業名 | 事業内容 / 推進状況 | | | | | 実施主体 決算(見込)額 |
|------------------------|---|----------|----------|----------|----------|-----------------------------|
| | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | |
| 4-1-1 歩道の整備 | <p>子どもや高齢者など、すべての歩行者の安全性向上のため、歩道の拡幅や段差解消、点字ブロックの敷設などの整備をします。</p> <p>また、あんしん歩行エリア内の交通事故及び死傷者が減少するための対策を実施します。</p> <p><i>歩道等の整備等(3か所) 歩道段差の解消等(20か所)</i> <i>あんしん歩行エリア(鎌倉駅・大船駅周辺)の整備を進めています。</i></p> | | | | | 道路整備課 42,434千円 |
| 4-1-2 生活道路の整備促進 | <p>歩行空間の確保等による歩行者及び自転車利用者の交通安全対策を実施します。</p> <p><i>道路改良工事(2か所) 道路維持修繕工事(14か所)</i> <i>交通安全対策工事(4か所)</i></p> | | | | | 交通政策課 道路整備課 206,435千円 |
| 4-1-3 交通環境の検討 | <p>平成14年に設置した市民参画による「鎌倉市交通政策研究会」において、前研究会から出された20の施策の検討や新たな施策の検討を行っています。</p> <p><i>「今小路通り歩行者尊重道路」の整備計画を立案するため、専門部会で検討しました。</i> <i>専門部会 4回</i></p> | | | | | 交通政策課 187千円 |
| 4-1-4 庁内のバリアフリー化の推進 | <p>庁舎内のトイレのバリアフリー化(洋式化など)を老朽化した設備の改修時に併せて、順次進めていきます。</p> <p>特に子ども連れで利用するトイレには、ベビーベッド、チャイルドキープなどを設置していきます。</p> <p><i>トイレ1か所の改修(洋式化)を行いました。</i></p> | | | | | 管財課 |
| 4-1-5 公園・緑地の整備促進 | <p>自然環境の保全、活用を基調に、健康づくり、ふれあいや憩いの場づくりとして、公園・緑地を整備・充実します。</p> <p><i>総合公園(鎌倉海浜公園)</i> <i>地区公園(源氏山公園)</i> <i>風致公園(夫婦池公園)</i> <i>鎌倉広町緑地</i> <i>(仮称)山崎・台峯緑地</i> <i>用地買収・施設整備等を進めています。</i></p> | | | | | 公園海浜課 1,186,375千円 |
| 4-1-6 緑地の確保 | <p>身近な生活空間での緑の充実を図るため、法による指定を行うなどにより、保全すべき緑地を確保します。</p> <p><i>天神山特別緑地保全地区(約5.0ha)の指定</i> <i>常盤山特別緑地保全地区候補地内の緑地(約0.51ha)を(財)鎌倉市土地開発公社から買替え</i> <i>緑地保全契約(143件・約75ha) 保存樹林(215件・約305ha)の指定(継続を含む)</i></p> | | | | | みどり課 |

| 事業名 | 事業内容 / 推進状況 | | | | | 実施主体 決算(見込)額 |
|--------------------------------------|--|----------|----------|----------|----------|-----------------------|
| | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | |
| 4-1-7 街区公園等の設置 | <p>子どもたちが、戸外でのびのびと運動や遊びができるよう、街区公園、児童遊園等を身近な場所への設置に向けて取り組んでいます。</p> <p>(旧)梶原青少年広場の公園的整備に向けて、近隣自治会とのワークショップ等を行いました。</p> | | | | | 公園海浜課 19,958千円 |
| 4-1-8 駅施設の整備 | <p>公共交通事業者と連携して、駅施設のバリアフリー化を推進します。</p> <p>バリアフリー新法に基づく特定旅客施設等のバリアフリー化について公共交通事業者等と協議しました。</p> | | | | | 交通政策課 |
| 4-1-9 交通安全教室の充実 | <p>子どもを交通事故から守るために、交通安全に関する講話、道路の正しい歩き方教室、自転車の安全な乗り方等の交通安全教育を実施し、基本的なルールの習得を図ります。</p> <p>16年度 80回 3,000人 21年度 84回 3,150人 75回 5,298人</p> | | | | | 交通政策課 教育指導課 保育課 |
| 4-1-11 スクールゾーンの 安全対策(20 新規) | <p>スクールゾーンにおける交通安全対策を図るため、スクールゾーン対策協議会を設置します。</p> <p>交差点内のカラー化等の対策を5か所で実施しました。</p> | | | | | 交通政策課 2,717千円 |



主要課題 4 - 2 安全・安心まちづくりの推進

| 事業名 | 事業内容 / 推進状況 | | | | | 実施主体 決算(見込)額 |
|-------------------------------|--|----------|----------|----------|----------|---------------------------------|
| | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | |
| 4-2-1 防犯灯管理費補助金の交付 | <p>市内の自治会、町内会等が設置及び維持管理している防犯灯に要する経費に対して補助金を交付します。</p> <p>防犯灯数 16,384灯</p> | | | | | 安全安心推進課 70,408千円 |
| 4-2-2 防犯対策の充実(17新規) | <p>都市公園、児童遊園等の公園灯の整備、管理を行います。 また、市営住宅防犯灯の整備や、防犯の広報啓発に努めます。</p> <p>市営梶原東住宅駐輪場に防犯灯を設置しました。 児童遊園の公園灯を増設しました。 3月 城山児童遊園</p> | | | | | 公園海浜課 建築住宅課 678千円 |
| 4-2-3 自主防犯パトロール活動の推進 | <p>地域と関係機関が連携したパトロール活動の推進を図ります。</p> <p>16年度 53団体 21年度 120団体 自主防犯パトロール活動の推進を図るため、防犯グッズの貸出を実施しました。 貸出済団体数 216団体</p> | | | | | 安全安心推進課 339千円 |
| 4-2-4 学校と警察の連携の強化 | <p>各学校と警察との連携により、学校・警察連絡協議会を設置し、不審者・変質者等の情報の連絡体制を整え、児童・生徒・学生の健全育成に努め、子どもを犯罪等の被害から守ります。</p> <p>不審者情報提供件数 78件 鎌倉署管内学警連 役員会 1回、協議会 2回実施 大船書管内学警連 役員会 1回、協議会 2回実施 鎌倉市学警連全体協議会 1回実施</p> | | | | | 教育指導課 |
| 4-2-5 児童安全指導(CAP)の開催 | <p>市立小学3年生に対し、子どもの暴力防止プログラム(CAP)を実施します。</p> <p>市立小学校全16校、40学級(4月~6月)1,339人 保護者向けCAP 鎌倉市PTA連絡協議会研修会で実施(6月)</p> | | | | | 教育指導課 |
| 4-2-6 防犯教室の開催 | <p>各学校において、不審者侵入を想定した防犯教室や避難訓練を実施します。</p> <p>市内小・中・高等学校において、児童・生徒、保護者を対象に、サイバー犯罪対策安全教室を実施しました。 7回実施 子ども関連施設において、不審者侵入を想定した防犯教室や誘拐連れ去り防止教室などを実施しました。 公立保育園7回開催 子どもの家(会館)25回開催 小・中学校 10回開催</p> | | | | | 教育指導課 安全安心推進課 青少年課 保育課 |
| 4-2-7 関係機関、団体との協議会設立(17新規) | <p>定期的な情報の共有化、防犯対策の協議等を行うため、市民、防犯関係団体、企業、学校、幼稚園、PTAなどで構成する協議会を設置します。</p> <p>「神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」に参加し、県内市区町村及び団体との連携強化を図るとともに、防犯に関する取組みを推進しました。</p> | | | | | 安全安心推進課 |

| 事業名 | 事業内容 / 推進状況 | | | | | 実施主体 決算(見込)額 |
|--|---|----------|----------|----------|----------|--------------------|
| | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | |
| 4-2-8 防犯体制の充実 (17 新規) | <p>安全・安心推進員(防犯アドバイザー)を配置します。また、安全・安心推進員による防犯講習会等を開催します。</p> <p>小・中学校及び公共施設等への立ち寄り警戒を実施しました。 359回実施 防犯パトカーによる地域巡回パトロールや下校時の見守り活動などを実施しました。 556回実施 活動団体の連携等を図るため、防犯フォーラムを開催しました。 44団体 70名参加</p> | | | | | 安全安心推進課 5,126千円 |
| 4-2-9 防犯に関する普及啓発活動の実施 (17 新規) | <p>市民、企業、関係団体等との連携、協力の下、防犯に関する普及啓発活動を行います。</p> <p>定期的(3か月毎)に「安全・安心まちづくりニュース」を発行しました。 広報かまくらに防犯情報を6回掲載しました。</p> | | | | | 安全安心推進課 |
| 4-2-10 事件・事故等緊急対応のポイントの作成・配布 | <p>学校の安全管理を図るため、事件・事故等緊急対応のポイントを作成し、小中学校に配布します。 各学校でも危機管理マニュアルを作成し、事故防止に努めます。</p> <p>不審者が侵入したときの対応マニュアル、登下校時の安全確保について市立小中学校全校に配布し、各学校で事故防止に取り組みました。</p> | | | | | 教育指導課 |
| 4-2-11 保護者と地域の連携による防犯活動の推進 (17 新規) | <p>保護者や市民、学校、警察などが連携し、「子ども110番の家の設置」や「パトロール活動」を行うなど、防犯活動を推進します。</p> <p>「子ども110番の家」は現在各学区で推進しています。 子どもの見守り活動など、地域との連携強化を図りました。</p> | | | | | 教育指導課 安全安心推進課 |
| 4-2-12 防犯ブザーの配付 (17 新規・実) | <p>小中学生が不審者等から身を守るため、市内在住在学の児童生徒に防犯ブザーを配付します。</p> <p>市内在住在学の小学校1年生児童に防犯ブザーを1,895個配付しました。</p> | | | | | 教育指導課 605千円 |
| 4-2-13 学校警備員の配置 (18 新規・実) | <p>児童の登下校時の安全確保と校内への不審者の侵入を未然に防ぐため、市立小学校16校に学校警備員を配置します。</p> <p>平成18年7月から配置しています。</p> | | | | | 学校施設課 37,769千円 |
| 4-2-14 こども安全パトロール員の巡回 (19 新規・実) | <p>青色パトロールカーにより、子育て支援施設の巡回やその周辺のパトロールを行います。</p> <p>3台で市内を巡回 293日</p> | | | | | こどもみらい課 1,444千円 |

主要課題 4 - 3 良好な居住環境の確保

| 事業名 | 事業内容 / 推進状況 | | | | | 実施主体 決算(見込)額 |
|---------------------|---|----------|----------|----------|----------|-------------------|
| | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | |
| 4-3-1 住宅施策の推進 | <p>若年ファミリー層を中心とした若年世代の定住促進のための住宅施策について、調査・研究します。</p> <p>市内で高齢化した地域に若年ファミリー層の居住促進を図るため、戸建空き家の供給について、平成19年度に実施した「空き家の実態とニーズ等調査」の結果に基づき、空き家供給システム実現化の検討を行いました。</p> | | | | | 建築住宅課 |
| 4-3-2 まちづくり活動の支援 | <p>市民参画のまちづくりを進めるため、まちづくり条例に基づく自主まちづくり計画の策定などを支援します。</p> <p>新たに自主まちづくり計画の策定を予定している地域の方々と協議を行ったほか、計画策定区域内においては自主まちづくり計画の周知に努めました。</p> <p>自主まちづくり計画の策定 2 団体 自主まちづくり計画策定中のまちづくり市民団体 1 団体 まちづくり条例に基づく専門家派遣 5 回</p> | | | | | 都市計画課 150千円 |
| 4-3-3 公営住宅の整備促進 | <p>市営住宅の建替えにあたり、保育施設等との合築を図ります。 また、市営住宅入居者選考にあたり、家庭環境などを考慮し、優遇措置を講じます。</p> <p>応募者の抽選にあたり、母子・父子等世帯に優遇措置を講じました。</p> | | | | | 建築住宅課 |
| 4-3-4 住環境の整備 | <p>各地域の特性を生かした住環境の保全と整備を図ります。</p> <p>地域住宅交付金を活用し、旧耐震基準により建築された民間木造住宅に対する耐震診断及び耐震改修費用の補助を行いました。</p> | | | | | 建築指導課 10,840千円 |

